

令和 4 年度健康づくり関連の主要事業

目 次

【健康づくり推進課】	
生活習慣病対策事業	1
「あきた健康宣言！」推進事業	2
健（検）診受診率向上総合対策事業	4
がん対策総合推進事業	6
【保健・疾病対策課】	
心はれれば県民運動推進事業	9
妊娠・出産への健康づくり支援事業	12
感染症対策事業	15

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内容
<p>生活習慣病対策事業</p> <p>5, 979千円</p> <p>(国 2, 957)</p> <p>(一 3, 022)</p>	<p>1 事業目的</p> <p>生活習慣病による死亡率を減少させるため、地域や学校等と連携した取組を行う。</p> <p>2 実施主体 県、(一社) 秋田県医師会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 地域・職域連携推進事業 1, 366千円</p> <p>地域保健と職域保健の各機関が実施している健康教育等の取組を共有し、地域の実情に応じた効果的な保健事業を連携して実施する。</p> <p>(2) 健康づくりのためのデータ活用推進事業 64千円</p> <p>健康づくりに関する市町村別のデータをまとめた「健康づくり支援資料集」を作成し、県、市町村等による効果的な取組を推進する。</p> <p>(3) ⑧学童期から始める健康づくり総合啓発事業 412千円</p> <p>主に小学生を対象とした学習機会の提供により健康教育の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康寿命日本一クイズ秋田県版」の制作・活用 ・学校等におけるリモートでの出前講座の実施 <p>(4) ⑨循環器病予防・普及啓発事業 4, 137千円</p> <p>循環器病の予防や正しい知識の普及啓発、地域における保健指導を行う人材の育成などにより、循環器病死亡率の減少を図る。</p> <p>①循環器病予防・知識啓発部会の開催 152千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者による委員会を開催 <p>②循環器病予防の普及啓発 3, 381千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発資材を用いたPR活動 ・タウンミーティングの開催 ・県民の健康と医療を考えるセミナーの開催 (委託先 (一社) 秋田県医師会) <p>③脳卒中発症予防推進事業 604千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や職域の保健師・管理栄養士などを対象に、脳卒中発症予防に向けた研修会を開催

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内容
<p>「あきた健康宣言！」 推進事業</p> <p>19,531千円</p> <p>(^① 1,648 ① 17,883)</p> <p>[地域医療介護総合確保基金]</p>	<p>1 事業目的 「健康寿命日本一」を目指して、県民の健康意識の向上や健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、県民総ぐるみで健康づくり県民運動を展開する。</p> <p>2 実施主体 県、市町村、秋田県健康づくり県民運動推進協議会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1)「あきた健康宣言！」推進事業 7,795千円 県民運動の基本計画である「健康秋田いきいきアクションプラン」の普及啓発など、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。</p> <p>①「あきた健康宣言！」周知事業 5,761千円 ・テレビ、ラジオ、新聞等を活用した情報発信</p> <p>②秋田県健康づくり推進体制整備事業 2,034千円 ・「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」総会及び健康経営部会等の開催や、ウェブサイト、SNSを活用した協議会会員による健康づくり情報等の発信</p> <p>(2)地域健康づくり人材活性化事業 3,032千円</p> <p>①^新健康長寿推進員の活動支援 2,039千円 健康づくりの推進を担う人材の育成に取り組み、その人材を積極的に活動させる市町村に対し、交付金により支援</p> <p>・補助対象 市町村</p> <p>・補助率 一般枠：県1／2 健康づくりDX推進枠：県2／3</p> <p>②健康づくり地域マスターの育成 993千円 地域における県民運動の牽引役となる健康づくり地域マスターの任命・育成と活用の促進</p> <p>・マスター基礎研修、専門研修の開催</p> <p>・事業所等に講師としてマスターを派遣・紹介</p> <p>(3)健康経営普及事業 158千円 秋田県版健康経営優良法人の優れた取組のデータベース化・公開等により健康経営の普及を図る。</p>

	<p>(4) 食からの健康応援事業 5, 013 千円 栄養関連団体・企業等との連携により、減塩・野菜摂取など、適切な食生活の普及啓発を図る。</p> <p>①秋田スタイル健康な食事推進事業 1, 744 千円 事業主へのメニュー認証制度の普及と、消費者教育による「秋田スタイル健康な食事」普及定着の促進</p> <p>②県民の食意識向上事業 2, 512 千円 減塩、野菜・果物摂取に関する県民の意識向上を図る。 ・「新・減塩音頭」をライフステージ毎に普及 ・スーパー等と連携したキャンペーンの実施</p> <p>③栄養・食生活改善に取り組む人材の育成・確保、環境整備事業 528 千円 ・各地域における食生活改善講座の開催や県出身学生のインターンシップの実施</p> <p>④食の国あきた推進事業 229 千円 ・「食の国あきた」推進会議及び食育地域ネットワーク会議の開催</p> <p>(5) 運動による健康づくり推進事業 760 千円</p> <p>①ウォーキング事業 234 千円 冬期間の健康づくりウォーキングラリーの開催 ・委託先：(株) 伊徳</p> <p>②^新ICTを活用した健康イベントの開催 526 千円 コロナ禍においても積極的に健康づくりに取り組めるアプリを活用したウォーキングイベントの開催</p> <p>(6) 「健康な美酒王国」秋田推進事業 1, 125 千円 秋田県アルコール健康障害対策推進計画に基づく普及啓発等の取組を実施する。 ・リーフレット等による飲酒のリスクに関する正しい知識の普及 等</p> <p>(7) フレイル予防啓発事業 1, 648 千円 健康秋田いきいきアクションプランにおいて重点目標としている「フレイル予防」に関する啓発、人材の育成・資質向上を図る。 ・食生活の出前講座（委託先：(公社) 秋田県栄養士会） ・健康づくり指導者を対象とした講習会の開催 ・ユフォーレを活用した運動に関する研修会の開催 ・健康づくり地域マスターを対象とした専門研修の開催</p>
--	--

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内 容															
健（検）診受診率向上 総合対策事業 101,098千円 〔国 90,764 ― 10,334〕	1 事業目的 健（検）診受診率の向上を図るため、受診しやすい環境の整備など、受診促進に向けた総合的な取組を行う。 2 実施主体 県、市町村、健（検）診機関 3 事業内容 (1) 胃がん検診助成事業 4,748千円 全国と比較し胃がんの死亡率が高いことから、罹患率の上昇する年齢層を対象に、検診（エックス線・内視鏡）の自己負担額を無料化又は軽減するための経費を助成する。 ・補 助 対 象 市町村 ・対 象 年 齢 50、52、54、56、58歳 ・補助基準額 2,000円 ・補 助 率 県10／10 (2) がん検診受診率向上推進事業 4,749千円 次の4つのがん検診について、罹患率の上昇する年齢層を対象に、検診の自己負担額を軽減するための経費を助成する。 ・補 助 対 象 市町村 ・補 助 率 県1／2 ・補助基準額等 <table><tr><td></td><td>対象年齢</td><td>補助基準額</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>50～54歳</td><td>500円</td></tr><tr><td>肺 が ん</td><td>60～64歳</td><td>500円</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>30～34歳</td><td>1,400円</td></tr><tr><td>乳 が ん</td><td>40～44歳</td><td>1,400円</td></tr></table> ・補 助 要 件 コール・リコールによる受診勧奨 (3) がん検診精度管理向上推進事業 92千円 より精度の高いがん検診を行うため、がん検診が適切に行われているかを評価するための手法等に関する研修会を開催する。 ・対 象 市町村、検診機関の職員等		対象年齢	補助基準額	大腸がん	50～54歳	500円	肺 が ん	60～64歳	500円	子宮頸がん	30～34歳	1,400円	乳 が ん	40～44歳	1,400円
	対象年齢	補助基準額														
大腸がん	50～54歳	500円														
肺 が ん	60～64歳	500円														
子宮頸がん	30～34歳	1,400円														
乳 が ん	40～44歳	1,400円														

	<p>(4) 「声かけあって、みんなで受診！」健（検）診受診促進事業 1, 579千円</p> <p>地域のかかりつけ医や歯科医、薬剤師等から健（検）診未受診者等へ受診を促すことにより、健（検）診受診率の向上、病気の早期発見・早期治療につなげ、がんや生活習慣病の死亡率低減を目指す。</p> <p>①かかりつけ医による健（検）診受診勧奨事業 ・委託先 （一社）秋田県医師会</p> <p>②かかりつけ歯科医、薬剤師・薬局による健（検）診受診勧奨全県展開事業 ・協力歯科診療所・薬局 3地区各40施設程度</p> <p>③がん対策推進企業等連携協定締結企業による健（検）診受診呼びかけ事業 ・協力機関 がん対策推進企業等連携協定締結企業</p> <p>(5) ⑧新型コロナウイルス感染症対策検診車緊急整備事業 84, 150千円</p> <p>受診控え等により落ち込んだ検診受診率を回復させるため、がん検診車を増車して会場の密を防ぎ、県民が安心して受診できる環境を整備する。</p> <p>・補助先 （公財）秋田県総合保健事業団 ・補助対象 乳がん検診車の購入に要する経費 ・補助率 国10／10</p> <p>(6) ⑧「G o T o健（検）診！」促進事業 5, 780千円</p> <p>コロナ禍における健（検）診受診に関する必要性や安全性についての正しい知識を、広く啓発する。</p> <p>・実施内容 ICTを活用した予約システムや健（検）診会場の感染予防対策等を啓発するテレビCMの制作・放映、啓発動画の配信等</p>
--	--

事業概要

健康づくり推進課

事業名	内 容
<p>がん対策総合推進事業</p> <p>136,836千円</p> <p> (国 49,734 諸 3,771 一 83,331) </p>	<p>1 事業目的</p> <p>がん予防の推進やがん医療の質の向上等を図るため、がんに関する情報の収集・提供やがん診療機能の強化、がん患者に対する支援等を行う。</p> <p>2 実施主体</p> <p>県、市町村、がん患者団体、がん診療連携拠点病院等</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) がん登録推進事業 8,163千円</p> <p>がん登録推進法に基づく「全国がん登録」に関する事務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 (公財)秋田県総合保健事業団、国立がん研究センター ・内 容 医療機関からの届出情報の審査・整理、登録情報の国への提出や県内市町村・医療機関への提供及びデータベースの管理・保管等 <p>(2) 多目的コホート研究事業 3,771千円</p> <p>国立がん研究センターの委託を受け、生活習慣とがんなどの病気との関係を明らかにするための疫学調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域 横手市 ・内 容 血液試料及び健(検)診データの収集等 <p>(3) がん診療機能等強化事業 108,500千円</p> <p>①がん診療機能等強化事業費補助金 93,500千円</p> <p>地域がん診療連携拠点病院等のがん診療機能等の強化に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助基準額 1病院当たり8,500千円 ・補 助 率 10/10(国1/2、県1/2) ・対 象 経 費 医療従事者研修、患者等への相談支援、普及啓発等 <p>②^新がん薬物療法機能強化事業費補助金 15,000千円</p> <p>がん拠点病院等へ派遣し、指導・助言等を行うがん薬物療法専門医の配置に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補 助 先 秋田大学医学部附属病院 ・補 助 率 県10/10 ・対 象 経 費 人件費、旅費等諸経費

	<p>(4) 緩和ケア推進事業 800千円 県内のがん緩和ケア提供体制の強化を図るため、緩和ケアに携わる医療従事者等を対象とした研修会を開催する。 ・委託先 秋田県緩和ケア研究会 ・内 容 拠点病院の緩和ケア病棟等における実地研修</p> <p>(5) がん患者団体活動支援事業 435千円 がん患者や家族が抱える悩みや不安の解消を図るため、相談や情報交換の場の提供等に取り組む、がん患者団体に対し補助する。 ・補助対象 秋田県がん患者団体連絡協議会 きぼうの虹 ・補助基準額 定額 ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p> <p>(6) がん対策推進計画進行管理費 317千円 第3期秋田県がん対策推進計画を推進するため、情報収集等を行う。</p> <p>(7) がん患者支援推進事業 14,850千円 ①がん患者医療用補正具助成事業 8,115千円 がん患者の就労や社会参画を支援するため、医療用補正具の購入費用に助成した市町村に対し補助する。 ・補助対象 市町村 ・助成限度額 ウィッグ 1人当たり15千円 乳房補正具 1人当たり10千円</p> <p>②がん患者等の妊よう性温存支援事業 4,547千円 がん患者等の妊よう性温存に係る相談ネットワークを構築するとともに、その治療に要する費用に対し助成する。 ・補助対象 43歳未満、所得制限なし ・補助基準額 卵子凍結 200千円 卵巢組織凍結 500千円 受精卵凍結 350千円 精子凍結 30千円 精巣内精子採取 350千円 ※基準額は、国基準額としているが、国制度創設前の県基準額と比較して低い場合は、県基準額を維持 (国基準額：卵巢組織凍結400千円、精子凍結25千円) ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p>
--	---

	<p>③④ 若年がん患者在宅療養支援事業 2, 188千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 18歳から39歳までの在宅療養を希望するがん患者 ・補助基準額 福祉用具の貸与 月額 30千円 福祉用具の購入 年額100千円 ・補助率 県9／10 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>がん患者の在宅療養支援については、18歳未満は小児慢性特定疾病医療費等、40歳以上は介護保険の対象となる。</p> </div>
--	--

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
心はればれ県民運動推進事業	<p>1 事業目的 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、民学官の一層の連携強化により、自殺予防活動を展開する。</p> <p>2 実施主体 県、市町村、秋田大学、民間団体等</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 地域自殺対策強化事業 53,926千円</p> <p>①電話相談支援事業 ・「あきたいのちのケアセンター」による相談支援</p> <p>②人材養成事業 ・心はればれゲートキーパー養成講座 委 託 先 秋田ふきのとう県民運動実行委員会</p> <p>③普及啓発事業 ・ふきのとうホットラインのリーフレット等の作成 ・地域振興局による関係機関ネットワーク会議や街頭キャンペーン等</p> <p>④地域自殺対策強化事業費補助金 ・市町村、民間団体等による自殺予防活動に対する支援 補助対象 市町村、民間団体等 事業内容 相談窓口の設置、戸別訪問、サポーター養成研修、交流サロン活動 等</p> <p>⑤地域自殺対策推進センター運営事業 ・自殺対策連携推進員の配置による市町村等への支援 事業内容 自死遺族や自殺未遂者の相談支援、保健所や市町村の取組支援 等</p> <p>⑥^新自殺対策行動計画策定事業 ・令和5年度から9年度までの「秋田県自殺対策計画」の策定</p>
97,541千円	
(国) 62,992	
(諸) 30	
(一) 34,519	

	<p>(2) 心の健康づくり推進事業 176千円 健康づくり審議会「心の健康づくり推進分科会」の開催</p> <p>(3) 自殺予防県民運動推進事業 2,751千円 「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の事業活動に対する補助 ・対象経費 実行委員会の運営費及び研修会、県民運動大会、街頭キャンペーン(3回)等</p> <p>(4) 自殺未遂者支援事業 726千円 自殺未遂者に対する地域の支援体制の構築に向けた関係者会議及び研修会の開催 ・対象者 医療関係者、消防、行政関係者 等</p> <p>(5) 精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業 751千円 自殺との関連が深い、うつ病等の精神疾患に関する相談員や医療関係者の対応力向上を図るための研修会の開催</p> <p>(6) SNS相談支援事業 13,117千円 SNSによる相談を実施する民間団体に対する補助 ・補助対象 NPO法人蜘蛛の糸</p> <p>(7) 秋田大学自殺予防センター事業 26,094千円 「民・学・官・報」の連携強化に向け、秋田大学自殺予防総合研究センターで実施する自殺対策の実践的研究に対する補助</p> <p>【主な事業内容】</p> <p>① SNSを活用した高齢者支援 SNSを利用した高齢者と学生の交流事業を実施し、その効果を検証する。</p> <p>② 勤労者のウェブ調査 勤労者のメンタルヘルス調査をウェブ上のアンケートにより定期的に追跡調査を行い、働き盛り世代の自殺リスク軽減策を検討する。</p>
--	--

	<p>③地域活動に関する調査</p> <p>新型コロナウイルス感染症が、民間団体の自殺予防活動に与えた影響を調査し、その分析に基づいた研修等による活動支援を行う。</p> <p>④SOSの出し方教育</p> <p>SOSの出し方教育の実施、講師の育成及び教材の監修等を行う。</p> <p>⑤自殺未遂の救急患者に対する医療・保健の連携体制強化</p> <p>自殺未遂により搬送された救急患者の心のケアを図るための対応訓練を実施する。</p> <p>⑥^新自殺予防に関する県民の意識調査研究</p> <p>県民の意識調査を通じ、自殺対策計画の評価や原因分析を行い、次期計画へ反映させる。</p> <p>⑦^新自殺未遂者とその家族を支援するネットワークの構築</p> <p>医療関係者からの聞き取りによる自殺未遂者の実態調査を行い、未遂者及びその家族を支援するネットワーク化に向けた支援策の検討を行う。</p>
--	---

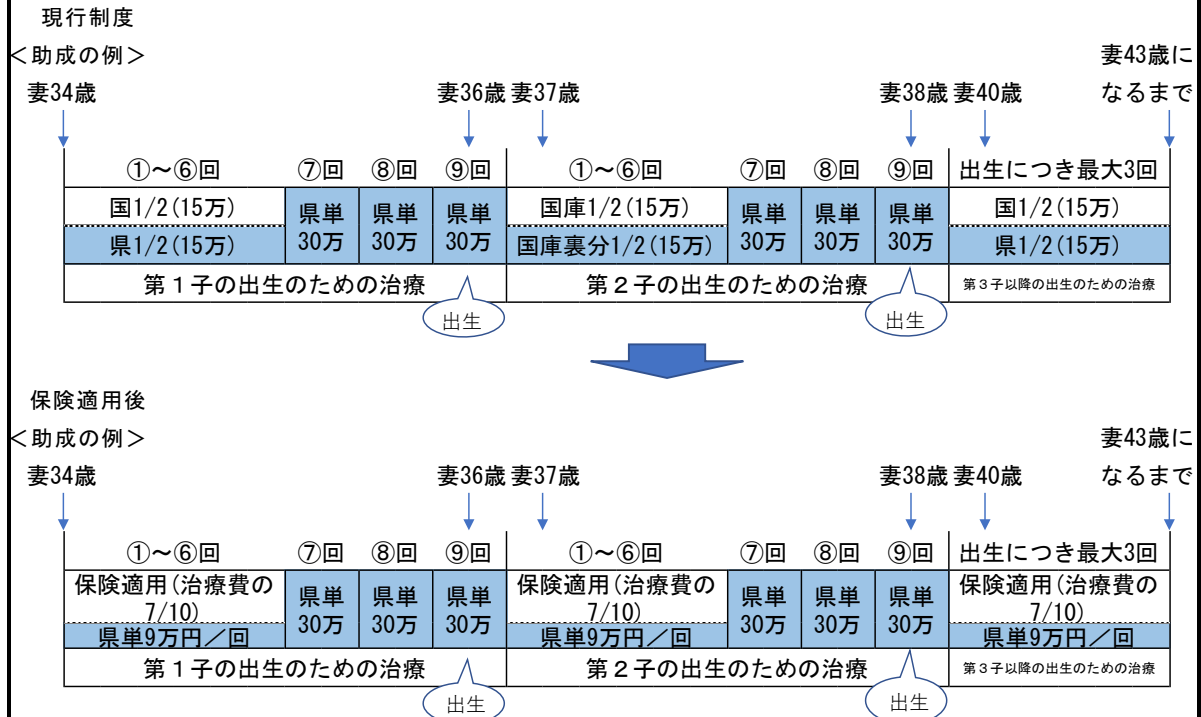
事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
<p>妊娠・出産への健康づくり支援事業</p> <p>112,677千円</p> <p> (国) 78,430 (人) 18,877 (一) 15,370 </p>	<p>1 事業目的 安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向け、総合的な支援を行う。</p> <p>2 実施主体 県、市町村</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 母体健康増進支援事業 6,429千円</p> <p>①妊婦歯科健康診査事業 妊婦歯科健康診査に要する経費の一部を助成する。 ・実施主体 市町村 ・対象回数 1回 ・補助基準額 4,000円 ・補助率 県1/2</p> <p>②HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス)母子感染普及啓発リーフレットを作成し、妊婦や保健従事者等への正しい知識の普及啓発を実施する。</p> <p>③妊婦訪問支援事業費補助金 ・実施主体 市町村 ・補助率 国1/2</p> <p>(2) 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 81,238千円</p> <p>①不妊治療に要する治療費の助成 68,504千円 ・「特定不妊治療」の治療費において、公的医療保険適用後の自己負担額の一部を助成する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>保険適用となる6回目までは1回当たり最高9万円の助成 保険適用外の7回目から9回目までは最高30万円の助成</p> </div> <p>・現行制度による治療で年度を超えた治療には、終了まで経過措置を講ずる。 ・対象者 43歳未満(妻)及び配偶者(夫) (事実婚夫婦も対象) ※夫婦合算所得730万円未満の所得制限撤廃</p>

※「特定不妊治療」とは、「体外受精」及び「顕微授精」をいう。
 ※「男性不妊治療」は、特定不妊治療の一環として精巣から精子を採取するための手術を行った場合に助成。

【参考（スキーム図）】



- 助成回数は1子ごとに9回まで(保険適用は最大6回まで)とし、対象年齢は43歳未満とする。
- 初回治療における妻の年齢が40歳以上の場合、3回まで助成する。

②不妊専門相談センターの運営等 5,301千円

不妊治療に関する情報を提供するとともに、医師、看護師、助産師及び心理士が相談に応じる。

- ・委託先 秋田大学
- ・相談体制 電話・面接・メール

③秋田市不妊治療費総合支援事業費補助金

7,433千円

(3) 難聴児補聴器購入費助成事業

1,124千円

身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の聴覚障害児の補聴器購入及び修理に要する経費の一部を助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・対象者 中軽度の難聴児
(聴力レベル30dB以上70dB未満)
- ・補助率 県1/3

	<p>(4) 女性の健康支援事業 7, 031 千円 女性健康支援センターにおいて、思春期から更年期に至る女性を対象とした身体的・精神的な悩みに関する相談支援を行う。 ・委託先 NPO法人ここはぐ ・相談体制 SNS、ウェブ、電話、面接、受診同行等</p> <p>(5) 妊娠・出産包括支援推進事業 1, 554 千円 ①母子保健コーディネーター研修 550 千円 市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を果たす母子保健コーディネーターを育成 ・委託先 秋田県助産師会 ②母子保健連絡調整会議 90 千円 保健所と市町村との情報交換、事例検討及び研修 ③プレパスクール推進事業 914 千円 父親が積極的に子育てに関わり、母親の産後うつや家族の孤立・虐待を予防する講座等を開催 ・委託先 NPO法人ファザーリング・ジャパン ・内容 フォーラムの開催、地域拠点ごとの両親学級・父親学級の開催、父親同士のネットワークづくり支援 等</p> <p>(6) 安心できる出産支援事業 14, 471 千円 ①ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い支援 308 千円 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後助産師等が定期的な自宅への訪問や電話等により、寄り添った支援を実施する。 ②不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査 14, 163 千円 希望する妊婦等を対象としたPCR検査等を分娩取扱医療機関へ委託する。 ・対象者 里帰りを含む県内で出産する妊婦</p> <p>(7) 不育症検査費用助成事業 830 千円 先進医療における保険適用外の検査費用の一部を助成する。 ・対象者 不育症治療者 ・助成額 一回 5万円を上限</p>
--	---

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
<p>感染症対策事業</p> <p>51,347千円</p> <p> (国 12,009) (県 39,338) </p>	<p>1 事業目的</p> <p>エボラ出血熱、ペスト等の一類感染症や新型インフルエンザを含めた新興感染症の患者発生時において、迅速かつ確実に対応するため、必要な医療資機材の整備や受入病床を確保等による体制強化を図る。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 対策推進事業等 1,985千円 発生動向調査や新興感染症部会に要する経費</p> <p>(2) 感染防御対策事業 6,896千円 新興感染症に対応するため、保健所職員の防護具や消毒薬の整備</p> <p>(3) 一類感染症対策事業 12,842千円 ・補助対象 秋田大学医学部附属病院 ・対象経費 エボラ出血熱等の患者を受け入れる第一種感染症病床の維持管理に要する経費 ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p> <p>(4) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業 74千円 ・備蓄保管庫のエアコン点検費</p> <p>(5) 市立秋田総合病院感染症病床設置事業 4,477千円 ・補助対象 市立秋田総合病院 ・対象経費 新たな第二種感染症病床(4床)の整備に要する経費 ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p>

	<p>(6) 感染症患者医療費等 467千円 二類感染症患者を入院措置した場合の医療費のうち、自己負担分について負担する経費等 ・補助率 10/10 (国3/4、県1/4)</p> <p>(7) 感染症指定医療機関運営費補助金 4,606千円 平時に感染症病床を使用しない第二種感染症指定医療機関(4医療機関)の病床の維持管理に要する経費 ・補助率 10/10 (国1/2、県1/2)</p> <p>(8) ⑧ 感染症対応基盤強化事業 20,000千円 感染症医療体制強化のため、秋田大学が新たに実施する事業への補助 【事業内容】 ①秋田感染症コアセンター(仮称)を設置し、感染症専門医療人材を配置 ②病原体ゲノム解析に基づく地域での感染制御体制の確立 ③県全体を包括する感染制御ネットワーク体制の整備 ・補助率 県10/10</p>
--	---